

北東アジア動向分析

2001年9月

ERINA

中国（東北三省）

2001 年上半期の東北経済概況～吉林省経済の伸び目立つ

2001 年上半期の中国経済は、政府経済成長率見通し 7%前後を上回る 7.9%の伸びとなった。これまで中国経済を牽引してきた輸出は昨年第 4 四半期以降、米国の景気減速を受けて鈍化傾向を強めているものの、個人消費は拡大基調を維持し、投資もインフラ・不動産投資を中心に好調に拡大している。

こうした中、東北三省の上半期の経済成長率は、いずれも全国平均を上回る水準となった。

東北三省の中では吉林省の成長率が最も高く 10.2%を記録した。同省の上半期の鉱工業生産は、技術改造投資の急増により効率化が図られたことに加え、国有企業改革の更なる進展により、前年同期比 16.7%と全国第 3 位の高い伸び率を記録した。投資は、江蜜峰～延吉間高速道路（長春～延吉高速道路の一部）や長春移動通信基地局建設などの大型プロジェクトの着工により、前年同期比 30%増と大きく伸びた。消費も 11.3%増と好調な上、輸出入ともに全国平均及び他二省を大きく上回り、輸出 29.5%、輸入 31.4%の伸び率を記録するなど、上半期の吉林省経済は高水準で推移した。

遼寧省の経済成長率は 8.8%で安定成長を維持した。非国有部門を中心に投資の伸びも 18.5%と良好であった。投資分野別では石油加工や電子・通信設備製造分野向けが大きく伸びている。こうした中、懸念材料としては輸出の減速傾向が挙げられる。輸出の伸び率は 1-3 月期の 13.2%から 1-6 月期には 3.1%にまで落ち込んでいる。

黒龍江省経済は、投資が前年同期比 4.5%増と伸び悩んではいるものの、13.4%増と好調な輸出の伸びに後押しされる形で推移し、上半期の経済成長率は 9.1%に達した。貿易においては対口国境貿易が著しく伸びている。懸念されるのは、昨年引き続き大規模な干ばつに見舞われ、深刻な水不足に陥っていることである。中国政府は干ばつ被災対策チームを組織し、黒龍江省をはじめとする最も被害が深刻な 8 省 2 自治区へ派遣して、状況の把握と対策の指導にあたっているが、食糧の減産が心配される。

中国政府は下半期の更なる経済成長を促すために、内需拡大、輸出増加に向け積極的に一連の経済措置を打ち出す方針である。こうした措置には、国債の発行、輸出型企業に関する税金の全額還付、公務員の給与のベースアップ、最低生活保障ラインの引き上げ、観光・住宅・自動車を中心とする民間消費の奨励などが含まれる。これにより、世界経済の減速による中国経済へのマイナス影響を払拭し、7%を上回る経済成長を目指している。

対口交流の活発化に向けた中口互市貿易区の設立

東北三省のうち、ロシアと国境を接する黒龍江省及び吉林省では、近年、国境貿易を

はじめ、両国を行き交う旅行者やビジネス関係者の数も増大するなど対口交流が活発化している。こうした動きを更に促進すべく、中・口国境付近の都市では、「互市貿易区」と呼ばれる自由貿易区の開設が相次いでいる。この貿易区の先進事例としては満洲里（内モンゴル）・黒河・綏芬河（ともに黒龍江省）があるが、2001年2月にはロシア・北朝鮮と国境を接する吉林省延辺朝鮮族自治州の琿春市でも「互市貿易区」の設立が認可された。こうした中口互市貿易区では、ロシア人の貿易区入国はノービザとなり、持ち帰る品物の数量や金額にも制限がなくなる上、ロシア商品を持ち込み、商売することが自由となる。対口交流の拡大、国境都市の更なる発展に期待したい。

（ERINA 調査研究部研究員 川村和美）

		1999年				2000年				2001年1-3月				2001年1-6月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
GDP成長率	%	7.1	8.2	8.1	7.5	8.0	8.9	9.0	8.1	8.1	8.5	10.4	8.5	7.9	8.8	10.2	9.1
鉱工業生産伸び率	%	8.9	8.7	12.5	7.5	9.9	9.9	13.8	10.0	11.2	9.2	21.9	11.2	11.0	9.7	16.7	11.5
固定資産投資伸び率	%	6.3	4.0	17.7	0.6	9.3	13.2	16.9	7.6	15.1	18.1	62.1	3.8	17.9	18.5	30.0	4.5
社会消費品小売額伸び率	%	6.8	12.5	11.6	11.3	11.4	10.7	10.5	7.7	10.3	10.4	9.5	8.2	10.3	10.9	11.3	8.6
輸出入収支	億ドル	291.0	26.7	1.8	2.8	241.0	26.8	0.7	0.9	47.3	6.5	0.2	0.8	81.4	10.2	1.0	1.8
輸出伸び率	%	6.1	1.8	36.3	5.4	27.8	32.3	21.8	23.7	14.7	13.2	36.4	35.2	8.8	3.1	29.5	13.4
輸入伸び率	%	18.2	18.0	32.5	11.7	35.8	47.8	9.6	52.7	17.3	8.8	42.6	34.1	14.0	8.8	31.4	17.7

（注）前年同期比

（出所）中国国家统计局、各省統計局、対外貿易経済合作部

ロシア（極東）

沿海地方の経済に暗雲

2001年のロシア経済は、8.3%の経済成長を記録した2000年ほどの活況に沸くことはないだろうとの見方が一般的であった。事実、上半期の鉱工業生産の対前年比伸び率は5.3%に留まり、2000年の年間伸び率9.0%から大きく低下している。極東でもその傾向が顕著で、アムール州など一部を除くと、すでに生産の伸びは止まりつつあるといえる。

生産面で特に深刻なのは、沿海地方である。前年同期と比べて約2割も鉱工業生産が落ち込んでいる。主要製品の生産は軒並み減少している。減少率は、石炭が26.9%、製材21.8%、レンガ21.2%、ニット製品35.8%、乳製品23.6%、精肉25.8%、水産缶詰44.0%などとなっている。穀類の耕作面積は前年の85.1%、豚の頭数は1年前の約6割、牛は約8割の水準である。上半期の水産物の水揚げも前年同期の80.0%に過ぎない。このように、幅広い産業で生産の低下が見られる。ニット製品など一部の製品は、昨年の上半期の生産が非常に好調だったことの反動と思われるものもある。しかし、鉱工業生産全体としてみると、2000年上半期の対前年比伸び率は8.9%と全国平均をやや下回る程度であったことから、今年の落ち込みは単なる反動とはいえない部分がある。昨年からの冬の電力危機に端を発した、2月のナズドラチェンコ前知事辞任から6月のダリキン新知事選出までの政治的空白が影響しているのかもしれない。

このほか、ハバロフスクでも鉱工業生産が減少している。極東の主要鉱工業生産地域での生産の落ち込みは、極東全体の経済にも影響を及ぼすことが懸念される。

外国投資は、前年同期を若干上回っている。地下資源開発プロジェクトがあるサハリン州、サハ共和国が主要な投資受入地域である構造には変化がない。ハバロフスク地方は、経済規模に比して相対的に外国投資受入額が少ない。こうした傾向は、経済危機以前の1997年頃から続いている。

長期発展プログラムの見直し

1996年に大統領プログラムとして承認された「極東ザバイカル長期発展プログラム」は2005年までを計画期間としていたが、その実現率は低く、事実上失敗に終わった。計画を見直して、現実的なものにすべきであるとの議論は数年前からあったが、昨年後半以降具体的な作業が進められており、年内には2010年まで計画年次を延長した修正プログラムが採択される予定である。

途中経過として、ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所が中心になって取りまとめた修正案が、8月18日に極東ザバイカル協会に報告された。総花的になってしまった前回のプログラムの反省を受けて、戦略的な優先順位付けを行なうことやプロジェク

トの数を絞ることなどが重視されている。アジア太平洋地域や北東アジア地域との経済協力に関しては、輸送回廊の整備及びエネルギーインフラの整備が、貿易・投資・国境交易と並んで強調されている。重要な投資プロジェクトとして列挙されている中でも、電力、石炭、ガスなどエネルギー関係や、鉄道、道路、橋梁などの輸送関係のものが多く含まれている。

伝えらるところによると、このプログラム全体の実現に要する費用は、2002～2005年に5,250億ルーブル、その後2010年までに5,960億ルーブルと試算されている。連邦・地方の一般財政資金に大きく依存することは困難との現実的認識から、統一エネルギーシステム（電力会社）や鉄道省等の独占企業体や民間企業、あるいは外国人投資家の資金を導入することを計画している。

（ERINA 調査研究部研究員 新井洋史）

	鉱工業生産 [2001年上半期] (対前年同期比、%)	小売売上高 [2001年上半期] (対前年同期比、%)	消費者物価 [2001年6月] (前年12月比、%)	実質貨幣収入 [2001年3月] (前年同月比、%)	外国投資 [2001年1Q] (百万ドル)	参考：地域総生産 [1997年] (対全国比、%)
サハ共和国	1.5	1.8	7.5	7.7	51.6	1.29
沿海地方	19.0	13.6	11.2	3.1	27.1	1.32
ハバロフスク地方	2.8	13.4	14.8	0.8	6.1	1.36
アムール州	13.2	3.1	7.9	0.4	-	0.68
カムチャッカ州	1.2	3.5	8.9	1.0	17.8	0.35
マガダン州	0.8	4.3	11.1	2.1	3.7	0.28
サハリン州	5.7	20.2	10.7	2.9	57.9	0.58
ユダヤ自治州	1.5	23.2	9.1	21.0	0.0	0.06
チュコト自治管区	9.8	35.8	7.4	34.0	-	0.10
極東	-	-	-	2.2	164.3	6.01
ロシア連邦	5.3	10.0	12.7	3.4	2,718.0	100.00

出所：ロシア国家統計委員会ウェブサイト (<http://www.gks.ru>)、「ロシアの地方1999」

モンゴル

2001 年上半期の経済

上半期のモンゴル経済は、プラスとマイナスの要因が同程度入り混じっている状況と言える。プラス要因としては、鉱工業部門と牧畜業を除く農業部門の堅調である。特に工業部門は第 1 四半期の好調がそのまま維持されている。また、国家財政は歳入が伸び財政赤字が大幅に改善されている。一方、マイナス要因としては、雪害の影響による家畜頭数の大幅な減少、食料品を主因とする物価の上昇、主要な家畜関連商品の輸出額の減少、失業者の増加である。鉱工業部門の生産性が下がっていることも気になる。北東アジアとの貿易では、北東アジアのすべての国への輸出は減少したが、中国、ロシア、北朝鮮からの輸入は増加した。

国内経済：工業部門は第 1 四半期の好調を維持

上半期の鉱工業生産額は、鉱業部門と工業部門の双方で増加し、全体として前年同期比で 5.3% 増となった。鉱業部門における主要な非鉄金属の生産量は、蛍石を除いて金、モリブデン、銅は増加し全体の生産額は 3.5% 増であった。工業部門は第 1 四半期からの好調が維持されており、生産額は 7.3% 増となった。食品・飲料製造業は 21.2% 増、衣料品製造業が 11.1% 増である。

牧畜業への雪害による被害は深刻であった。上半期の成体家畜の損失頭数は、417 万頭で、前年の同期と比較すると 128 万頭の増加である。雪害のなかった 1999 年と比較すると約 4 倍の家畜を失っていることになる。この数は、年初の全家畜頭数の 14% にあたる。また、雌の成体家畜と幼体家畜の双方の数もここ 3 年間の上半期で比較すると最低となっており、来年への影響も懸念される。一方、農業関連の指標をみると、6 月末の総作付面積は前年比 5.7% 増となり、生産量はジャガイモが 19.8% 増、野菜が 6.9% 増、家畜用の飼料は 3 倍となっている。

物価は、年初から 5 月にかけて上昇し続け 6 月に若干下がったものの、上半期末には前年末比で 11.5% 増となった。この物価の上昇の最大の要因は食料品価格の上昇であり、前年末と比較して 21.7% 増となっている。羊肉は 88.1% 増、牛肉が 68% 増、ジャガイモが 44.2% 増となっている。その他には電気料金の 30.7% 増が目立つ。また、ウランバートルにおける家畜製品の 6 月の平均市場価格は、前年同月比で羊の皮が 2.4 倍となる一方、梳毛カシミヤは 36% 下がっている。

失業者数は 6 月末で約 4 万千人で、昨年末比で 2 千人増であるが 3 月末比では千人減となっている。上半期で新たに登録された失業者は 1 万 7 千人となり、前年同期比 77% 増となっている。鉱工業部門の労働生産性（従業員 1 人当たりの総生産額）は下がっており、前年同期比で 8.8% である。その内訳をみると、鉱業部門が 3.5% 増、製

造業部門が 15.1%減、電気・熱・水供給部門が 1.1%減となっている。

国家財政は、前年同期と比較すると歳入が 49%増、歳出が 6%増となり、財政収支は 19 億トグリクとなり大幅に赤字が改善されている。歳入面では、所得税、商品・サービス税、海外からの援助金が大きく伸びている。

対外経済：輸出入とも減少

貿易は、輸出と輸入の双方で低調である。輸出額が 1 億 5,640 万米ドルで 25.4%、輸入額が 2 億 3,770 万米ドルで 9.3%となり、貿易収支は 8,130 万米ドルの赤字となった。貿易赤字は前年同期よりも 2,900 万米ドル増加している。金額ベースによる主要な輸出品目の動向は、鉱物性生産品が 10%、繊維・繊維製品は 37%、皮革・毛皮製品が 57%となっている。皮革・毛皮製品である牛の皮革は 97.8%、梳毛カシミヤは 99.1%となっている。主要な輸入品目の動向としては、鉱物性生産品が 31%増、動物・動物性生産品が 131%増となる一方、機械類・電気機器は 30%となっている。

北東アジア諸国との貿易動向をみると、輸出額では、中国が 32%、ロシアが 30%、日本が 18%、韓国が 4%となっている。輸入では、中国が 0.4%増、ロシアが 4%増、日本が 44%、韓国が 3%、北朝鮮が 130%増となっている。

(前 ERINA 調査研究部研究員 浜田充)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	01年1-3月	01年1-6月
鉱工業生産額(前年同期比:%)	2.5	4.4	3.2	1.3	2.4	0.1	5.3
消費者物価上昇率(対前年比:%)	44.6	20.5	6.0	10.0	8.1	10.4	11.5
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	1,241.4	1,204.0	1,273.6	1,346.3	1,457.5	426.9	2,567.0
失業者(千人)	55.4	63.7	49.8	40.1	38.6	41.9	40.8
対ドル為替レート(トグリク、期末)	693.5	813.2	902.0	1,072.4	1,097.0	1,097.0	1,097.0
貿易収支(百万USドル)	26.6	16.8	158.1	154.5	141.9	35.0	81.3
輸出(百万USドル)	424.3	451.5	345.2	358.3	432.3	68.1	156.4
輸入(百万USドル)	450.9	468.3	503.3	512.8	574.2	103.1	237.7
国家財政収支(十億トグリク)	48.3	65.1	97.5	85.0	62.7	5.9	1.9

(注) 失業者数は期末値。消費者物価上昇率は各年12月、2001年は各期末値。貨物輸送、財政収支は年初からの累積値。

(出所) モンゴル国家統計局、「モンゴル統計年鑑1999」、「モンゴル統計月報20016」

韓国

マクロ経済動向

8月21日に発表された韓国の2001年第2四半期のGDP成長率は、前期比0.5%の伸びに止まり、低迷が続いている。内訳を見ると消費は前期比3.0%とプラスに回復したが、投資は同1.4%のマイナスとなった。

これを受けて陳稔副首相兼財政経済相は、今年の経済成長率は政府が当初目標としていた5~6%を下回り、3~4%程度に止まるとの見通しを示した。

製造業生産指数も低下を続けており、6月には前年同期比6.1%のマイナスとなり、景気の下降傾向を鮮明に示している。

輸出は低迷を続けており、7月には115.7億ドルまでこれは99年8月以来の低水準である。物財の貿易収支は7月の速報値で9.3億ドルに縮小しており、今後の動向しだいでは、貿易収支及び経常収支の赤字化が懸念される状況となっている。

今後の見通しとしては、外需の不振は米国の景気後退の本格化、世界的なITブームの剥落による半導体価格の低迷などの要因によるものであり、短期的な回復は期待し難いと思われる。

一方、内需面での挺入れでは、財政政策については、これまでの景気対策によって国債の発行残高が増加しており、大規模な発動は困難と見られる。金融政策については、既にコール金利目標値が7、8月に2か月連続して引き下げられており、景気回復を目指した方向が取られている。今後、もう一段の緩和も予測されるが、金融緩和単独での景気への効果は限定されたものとなろう。

個別企業の処理

個別の問題企業の処理は引き続き難航している。

大宇自動車の米GMへの売却は現時点で未成立である。GM側は買収にあたって、旧式化している富平(プピョン)工場の切り離しなどの条件をつけており、これらが障害となっている。陳稔副首相は売却が成立しない場合、政府として何らかの代替案を検討していると述べている。しかし、実際には一時的な国有化などの論評されている措置をとることは困難と考えられ、大宇自動車の再生は厳しい状況と言える。

旧現代財閥から分離したハイニックス半導体(旧現代電子)も困難に直面している。国際的な競争の激しい半導体市場において、最近のDRAMをはじめとする市況の低迷は、同社の再建を難しいものになっている。株価は既に額面を割っており、8月28日には社債の償還の凍結が発表された。同社の負債は11兆ウォンにのぼっており、法定管理(日本の会社更生法適用に相当)に移行した場合、債権者である金融機関の経営への影響は甚大と見込まれる。同社は金大中政権初期の“ビッグディール(財閥間の事業交

換)”でLG半導体を合併した経緯があり、これが経営上の負担となったとの見方もある。破綻すれば政府の産業政策に関する責任も問われることとなる。

同様に旧現代財閥から分離した現代証券、現代投信証券、現代投信運用の金融3社については、米国の保険会社AIGによる買収交渉が進展し、8月23日に政府との間で覚書が取り交わされていた。ところがその後、買収にあたって発行される現代証券の株価をめぐり、AIG側から異議が出されており、今後の動向は不透明となっている。3社の買収が白紙にもどされる事態となれば、資本市場への悪影響は避けられないと見られる。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2000年7-9月	10-12月	2001年1-3月	4-6月	2001年5月	6月	7月
国内総生産(%)	6.8	5.0	6.7	10.8	8.8	2.4	0.4	0.3	0.5	-	-	-
最終消費支出(%)	7.2	3.2	9.8	9.4	6.2	0.3	0.4	1.4	3.0	-	-	-
固定資本形成(%)	7.3	2.2	21.2	3.7	11.0	0.9	4.9	2.6	1.4	-	-	-
製造業生産指数(%)	8.3	4.5	6.6	25.0	17.1	19.6	7.4	4.9	1.5	2.1	-3.1	-
失業率(%)	2.0	2.6	6.8	6.3	4.1	3.9	4.0	4.2	3.7	3.6	3.6	-
貿易収支(百万USD\$)	14,965	3,179	41,627	28,371	16,601	5,411	4,163	3,460	5,204	2,090	1,808	926
輸出(百万USD\$)	129,715	136,164	132,313	143,686	172,268	44,376	45,214	40,098	38,570	13,362	13,074	11,570
輸入(百万USD\$)	150,339	144,616	93,282	119,752	160,481	40,405	41,440	38,046	34,457	11,527	11,725	11,111
為替レート(ウォン/USD\$)	805	951	1,399	1,190	1,131	1,115	1,164	1,271	1,306	1,299	1,294	1,303
生産者物価指数(%)	3.2	3.9	12.2	2.1	2.0	2.6	1.6	2.5	3.2	3.4	2.8	2.7
消費者物価指数(%)	4.9	4.5	7.5	0.8	2.3	3.2	2.9	4.2	5.3	5.4	5.2	5.0
株価指数(1980.1.4=100)	833	655	406	807	734	712	540	574	578	601	603	554

(注) 失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価指数、消費者物価指数は対前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、国家統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

金正日総書記のロシア訪問

北朝鮮の金正日朝鮮労働党総書記が、7月26日から8月18日までの24日間、ロシアを公式訪問した。北朝鮮の最高指導者がロシア（旧ソ連）を訪問するのは、1986年に故金日成主席が訪問して以来、15年ぶりのことである。この15年間に世界の情勢は大きく変化した。今回は、金正日総書記のロシア訪問の意義とそれが北東アジアに与える影響についてまとめてみたい。

北朝鮮最高指導者のロシア訪問の意義

北朝鮮にとって、最高指導者の外国訪問は、経済援助など実際に得られる利益以上にその象徴的意味が大きい。今回のロシア訪問では、1984年に金日成主席がソ連・東欧諸国を歴訪した時と同じく、鉄道を利用した長期間の訪問となった。これは、国内的には故金日成主席と類似した足跡をたどることによって、金正日政権の正統性を高める効果がある。また、同行する多数の側近、随行員らがロシア社会を体験できるという副次的効果もある。

対外的には、北朝鮮とロシアの友好関係を世界にアピールすることができる。今回の訪問でも、ロシア側は、北朝鮮の対口債務などの問題があることは承知しつつも、朝鮮半島に積極的に関与していくことを表明した。¹北朝鮮の対外関係の基軸は、米国・中国・ロシアであるとされるが、ロシアとの関係改善をなしえたことは、対米関係を改善する上での大きな意義をもつ。

朝口間の主な合意・宣言

今回の訪問では、プーチン大統領との会談の結果、8月4日『モスクワ宣言』が発表された。ここでは、北朝鮮の平和的ロケット開発に対するロシアの支持、ロシアの朝鮮半島における関与の確認、過去に共同で始められた事業、特に電力分野の事業の再建計画への支持、両国は南北朝鮮とロシア・欧州を結ぶ鉄道輸送路の建設への支持などが確認された。²

鉄道輸送路の建設については、ロシアのアクシヨネンコ鉄道相と北朝鮮の金容三鉄道相が8月14日、シベリア鉄道と南北朝鮮鉄道の連結に向けて、平康から元山（京元線の北朝鮮区間）を経て豆満江（ロシア国境）までの鉄道路線の整備・近代化に関する協

¹ 「北ミサイルの脅威否定 朝朝首脳がモスクワ宣言」『共同通信ニュース速報』2001年8月5日07:50配信

² モスクワ宣言の要旨については、『日本経済新聞』2001年8月5付を参照。

力協定に調印した。³

ソ連時代の訪問との違い

最高指導者のロシア訪問の意義のうち、象徴的意味はさておき、ソ連時代には、社会主義市場へのアクセスというご褒美が存在した。1984年5月17日から7月1日まで金日成主席は、当時のソ連、ポーランド、東ドイツ、チェコ・スロバキア、ハンガリー、ユーゴスラビア、ブルガリア、ルーマニアを訪問した。この訪問で、北朝鮮はソ連との貿易協定に合意し、「朝鮮民主主義人民共和国とドイツ民主共和国の親善および協力に関する条約」(期間25年)および「朝鮮民主主義人民共和国とブルガリアの親善および協力に関する条約」(期間20年)を締結し、長期間の社会主義諸国による援助を取り付けることができた。⁴。しかし、今回の訪問では、全面的な経済支援は保証されなかった。⁵

両国をとりまく国際情勢と今後の課題

この15年の間に、北朝鮮をめぐる国際情勢は大きな変化をとげた。昨年6月には、韓国の金大中大統領が北朝鮮を訪問した。また、今回の訪問中には、韓国の民間人がチャーター機で北朝鮮を訪問するなど、南北朝鮮間の交流が着実に進展している。今回の訪口に対しても、韓国は歓迎の意を表明している。また、訪問先ロシアも韓国と国交を持ち、南北双方が交流を深めることを歓迎している。

9月には中国の江沢民国家主席が訪朝する。江沢民総書記の引退前に訪朝が実現したことの意義は大きい。朝口関係を進展させ、朝中関係が安定した今、残されているのは、朝米関係である。米国との関係改善があったからこそ、中国が改革開放政策を実施できたことを考えると、朝米関係の改善とそれともなう制裁の解除が北朝鮮の経済に与える積極的影響は大きい。北朝鮮が対米交渉を本格化させる布石としての今回の訪口の意義は大きい。北朝鮮の経済状況がかんばしくないことには変化はない。北朝鮮経済の建て直しはやっとスタートラインについたばかりである。

(ERINA 調査研究部研究員 三村光弘)

³ 「鉄道連結で協力協定に調印=930キロ区間を整備・近代化へ-口朝」『時事通信ニュース速報』2001年8月15日05:42配信

⁴ パクテホ『朝鮮民主主義人民共和国対外関係史2』(社会科学出版社,1987年)214~219頁。

⁵ ロシアは北朝鮮の対口累積債務問題には公式にはふれなかったようだが、これはロシアが対朝カードとして温存している可能性があるという見解がある。「口朝、首脳会談でモスクワ宣言 - 専門家の見方、小牧輝夫・国土館大学教授」『日本経済新聞』2001年8月5日付。